



支援型 事例①

学校法人国士館

# カンボジアの救急医療に関する 人材育成体制強化プロジェクト

実施期間：2022年3月～2025年2月

対象地域：プノンペン都・シェムリアップ州  
シハヌークビル州

#保健

#救急医療

#人材育成

## 団体概要

学校法人国士館は、日本で初めて救急救命士養成学科を設置した総合大学である国士館大学を運営している。国際交流や専門人材育成にも力を入れており、国内外での防災教育や防災の自治体との連携による活動を展開している。

## プロジェクト目標

救急医療に携わる人材の開発を推進し、持続可能な質の高い救急医療を提供できる人材育成体制が強化される。

## 事業概要

本事業は、迅速かつ安全な患者搬送と系統的な診療体制の構築を目指し、プノンペン都・シェムリアップ州・シハヌークビル州の3都市において質の高い救急医療を担う人材の育成と体制整備を目的として実施された。具体的には、①現地指導者と協働した研修カリキュラムの標準化及び映像教材の制作、現地指導者を中心とした現地研修の実施、②保健省救急医療担当者、シェムリアップ州及びプレアシアヌーク州の指導者に対する本邦研修の実施、③メディカルラリーの実施を通じた、各救急隊の能力向上を図るための仕組みづくりを実施。これらを通して、救急対応能力の向上と、救急医療対応人材育成の拡大に寄与した。

## 背景

## 救急医療を担う人材育成の遅れ

カンボジアでは経済発展に伴い、交通事故による重傷者や生活習慣病患者の増加による救急医療ニーズが急増している。救急車の供与など機材の整備が進む一方で、救急医療を担う人材育成が遅れており、技術不足による蘇生率低下や後遺症の重篤化が大きな課題だった。そこで本事業は、現地の慣習に配慮した研修を通じて、現地医師を指導者として育成することを目指した。カウンターパートと協働した人材育成体制の構築および指導スキルの定着と、質の高い救急医療人材の育成に向けた活動が行われた。

## 主な活動と成果

### 活動① 現地指導者と協働して病院前救急医療の映像教材を制作、研修実施

保健省や国立病院の医師らと連携して研修カリキュラムを標準化し、救急隊に不可欠な基本的技術の映像教材を制作。活動②で育成された現地指導者による映像を活用した救急隊向け基礎研修（EMT-Basic研修）を3回実施。

**成果：**映像教材が19コンテンツ作成された。また、カリキュラム標準化を通じて指導育成環境が整備された。研修にはのべ73名が参加。

### 活動② 保健省医療担当者の本邦研修と、各都市の医師を対象とした指導者研修

保健省救急医療担当者3名の本邦研修を実施し、各現地研修の企画運営に取り組んだ。シエムリアップ州とプレアシアヌーク州の医師計4名を指導者として育成。育成された指導者を主体としてEMT-Basic研修を各地で実施。

**成果：**育成された指導者を主体とした研修を通じ、地方で46名、プノンペンで27名の救急隊員を育成。研修前は、参加者は救急隊員としての技術をほとんど有していなかったが、終了時には心肺蘇生、止血・固定、搬送法、交通外傷対応などの基本技術を習得した。

### 活動③ 病院前救急医療体制の強化

保健省や医師らと連携してEMT-Basic研修の指導カリキュラムの標準化案を策定。また救急車両に積載されるべき資機材の標準化案策定、訓練資機材の維持管理を行った。さらに、技術を競うメディカルラリーが継続実施される仕組みを構築した。2023年の東南アジア競技大会でも、育成された指導者が全国172名の医師へ医療救護担当者研修を行った。

**成果：**標準化により、質の高い救急隊向けの研修が可能となった。訓練用資器材の整備・維持管理体制も整い、継続的な教育環境が実現した。また、メディカルラリーを通じて指導者を中心とした自主的な研修サイクルが定着した。



## インパクト

### 交通事故対応力の向上、他州へ広がる技術

本事業では交通事故への対応能力を強化し、国立カルメット病院救急指令室への通報の約79%を占める事故対応に大きく貢献。従来、各医療機関での自主訓練は稀であったが、メディカルラリーの開催を契機に本事業で育成された指導者を中心とした主体的な訓練が定着した。

加えて、指導者向け研修の成果として、指導者がクメール語で専門家の指導を補足・代行できるまで成長。育成された指導者がバタンバン州へ派遣され現地の模範となるなど、他州へ自立的に技術が波及するという大きな成果が確認された。



## 学び・教訓

### パートナーシップが困難を乗り越える鍵に

事業期間中、急激な為替変動や新型コロナウイルス感染症の影響で、計画の縮小や変更を余儀なくされた。こうした危機を乗り越える鍵は、単なる技術移転にとどまらないパートナーシップであった。一方向的な支援ではなく、保健省や国立病院の医師たちとの信頼やネットワークを構築し、平時から共に課題に向き合い補完し合う関係があったからこそ、不測の事態においても事業が継続されたと言える。なお、病院前救急医療体制の持続的改善には、人材育成の予算化とデータに基づく評価体制（救急搬送傷病者レジストリ）の構築が重要であるとの示唆を得た。

## 今後の展望

### カンボジアの未来を支える救急医療人材の育成に向けて

今後は、医療技術等国際展開推進事業を通じて、保健省や国立病院と連携しながら、更なる人材育成が継続される見込み。残り課題となった映像教材のテロップ挿入と保健省承認を完了させ、Telegramを活用して救急隊員へ普及を目指す。さらに、将来的な救急救命士制度創設を見据え、専門的知識及び技術を習得するための大学等の教育研究機関の設置が期待される。

#### 事業提案書要約：

[https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusanone/country/project/n\\_files/cam\\_10\\_s.pdf](https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusanone/country/project/n_files/cam_10_s.pdf)

#### 大学ウェブサイト：

<https://www.kokushikan.ac.jp/news/002425.html>